



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東 札

上場会社名 東亜建設工業株式会社
コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 松尾 正臣
(氏名) 緒方 健一
配当支払開始予定日

TEL 03-6757-3821
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	136,007	△17.5	1,433	△75.2	1,013	△76.7	678	△51.9
23年3月期	164,772	△13.4	5,774	44.4	4,356	40.0	1,411	14.5

(注)包括利益 24年3月期 1,410百万円 (△24.0%) 23年3月期 1,854百万円 (3.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	3.23	—	1.1	0.6	1.1
23年3月期	6.75	—	2.3	2.4	3.5

(参考)持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	168,123	62,608	37.2	295.66
23年3月期	169,103	62,290	36.2	292.73

(参考)自己資本 24年3月期 62,463百万円 23年3月期 61,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	12,828	△2,271	△693	49,425
23年3月期	2,492	△646	△6,036	40,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	2.00	2.00	419	29.6	0.7
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00	429	61.9	0.7
25年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		70.4	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,500	26.4	△150	—	△300	—	△650	—	△3.08
通期	167,000	22.8	2,800	95.3	2,200	117.1	600	△11.6	2.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ー 社 (社名) 、 除外 ー 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	224,946,290 株	23年3月期	224,946,290 株
② 期末自己株式数	24年3月期	13,678,897 株	23年3月期	15,812,435 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	210,035,256 株	23年3月期	209,227,829 株

(注)詳細は、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	128,797	△16.3	1,526	△71.9	1,030	△73.7	△43	—
23年3月期	153,820	△13.1	5,433	62.3	3,915	62.5	1,149	14.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△0.20	—
23年3月期	5.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	155,611	56,205	36.1	261.69
23年3月期	152,473	55,276	36.3	263.45

(参考) 自己資本 24年3月期 56,205百万円 23年3月期 55,276百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	27.5	△150	—	△350	—	△600	—	△2.79
通期	158,000	22.7	2,600	70.3	2,000	94.1	500	—	2.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 第2四半期(連結)累計期間の業績予想につきましては、売上高が下半期に対して低い水準となる業績の季節変動要因があることから、当社グループの実態を必ずしも適切に表していないことをご承知おください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営方針	5
(2) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
5. その他	36
(1) 当事業年度の個別売上高・受注等の概況	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、甚大な被害をもたらした東日本大震災の影響が残る中、サプライチェーンの回復や復興需要の顕在化に伴い、景気は徐々に回復基調を辿りましたが、原子力発電所の稼働停止による不安定な電力供給や欧州の金融不安、長期にわたる円高の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

国内建設市場におきましては、公共投資は震災の復旧・復興予算の執行により底堅く推移し、民間投資は停滞局面にあった企業の設備投資に回復基調が見られはじめました。しかしながら、受注競争の激化や復旧・復興工事の増加に伴う労務単価や資機材価格の上昇等懸念材料も多く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、基本方針に「持続的成長の実現を目指して、技術力・組織力・個人の力を結集し、収益基盤強化を図る」を掲げた「中期経営計画」（平成22年度～24年度）を推進するとともに、東日本大震災により被災した社会資本の復旧・復興に取り組んでまいりました。

当期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は、工事の受注時期の遅れに伴う施工のずれ込み等により1,360億円余（前連結会計年度比17.5%減）となり、営業利益は14億円余（前連結会計年度比75.2%減）となりました。経常利益は、前期に比べ、為替差損等の影響が低減しましたが、10億円余（前連結会計年度比76.7%減）となりました。当期純利益は、株式交換による連結子会社（鶴見臨港鉄道株式会社）の完全子会社化に伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しましたものの、法人税率引き下げに関連する法律の公布により繰延税金資産の取り崩しを行いましたこと、また、従来、税額控除処理しておりました外国税額を損金算入し、法人税住民税として計上しましたことなどから、6億円余（前連結会計年度比51.9%減）となりました。

②セグメントの業績

当社グループのセグメントの業績は、次の通りであります。

(国内土木事業)

「中期経営計画」の達成に向けて、総合評価落札方式への対応強化、顧客ニーズに対応した提案、コストの削減等に取り組むとともに、被災地の復興に向けて、航路復旧工事や仮設道路橋設置工事等に注力いたしましたが、受注環境は依然として厳しい状況にあります。当連結会計年度の売上高は57,481百万円（前連結会計年度比19.6%減）、セグメント利益（営業利益）は2,248百万円（前連結会計年度比56.7%減）となりました。

(国内建築事業)

官庁工事や倉庫・物流施設等の民間非住宅分野への対応強化に取り組むとともに、被災した建築物の復旧工事等に注力いたしました。当連結会計年度の売上高は44,370百万円（前連結会計年度比5.7%減）、セグメント損失（営業損失）は594百万円（前連結会計年度は、セグメント利益278百万円）となりました。

(海外事業)

海外建設市場においても受注環境は非常に厳しい状況にありますが、リスクの発生を最小限にとどめ、今後も緩やかな拡大を目指しております。

当連結会計年度の売上高は25,411百万円（前連結会計年度比26.3%減）、セグメント利益（営業利益）は2,738百万円（前連結会計年度比19.1%減）となりました。

(その他)

当連結会計年度の売上高は8,744百万円（前連結会計年度比26.1%減）、セグメント利益（営業利益）は75百万円（前連結会計年度比621.2%増）となりました。

③次期の見通し

平成24年度は、東日本大震災の復興需要が本格化し、公共施設の耐震化や津波対策などにより公共事業費も増加の見通しとなっております。

また、港湾関係予算では、引き続き国際競争力強化に向けた戦略港湾の整備費が計上されるなど、建設市場の縮小傾向に一定の歯止めがかかったとの見方もありますが、受注競争の激化、復旧・復興工事の増加に伴う労務単価や資機材価格の上昇が懸念されるなど、依然として不透明な経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは、「中期経営計画」最終年度にあたる平成24年度におきましても、引き続き総合評価落札方式への対応を強化するとともに、液状化対策、免震・制震など防災対策への取り組みを強化し、受注の確保を目指してまいります。

なお、現時点での当社の受注目標は1,550億円、業績見通しを以下の通りとしております。

〈連結〉

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期 (平成25年3月期)	1,670億円 (前期比 22.8%増)	28億円 (前期比 95.3%増)	22億円 (前期比 117.1%増)	6億円 (前期比 11.6%減)

〈当社単体〉

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期 (平成25年3月期)	1,580億円 (前期比 22.7%増)	26億円 (前期比 70.3%増)	20億円 (前期比 94.1%増)	5億円 (前期比 — %)

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して979百万円減少し、168,123百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等、立替金が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,297百万円減少し、105,515百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等、その他流動負債の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して318百万円増加し、62,608百万円となりました。なお、自己資本比率は37.2%と、前連結会計年度末と比較して1.0ポイント増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは未成工事受入金の増加等により、12,828百万円の資金増加（前連結会計年度は2,492百万円の資金増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、2,271百万円の資金減少（前連結会計年度は646百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により、693百万円の資金減少（前連結会計年度は6,036百万円の資金減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ9,369百万円増加し、49,425百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	30.0%	30.4%	30.7%	36.2%	37.2%
時価ベースの自己資本比率	9.1%	13.0%	11.4%	20.5%	20.2%
債務償還年数	—	2.9年	2.4年	12.2年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	16.4倍	20.9倍	3.8倍	23.0倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値にて算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数にて算出しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金及び長期借入金を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定的な配当を継続することに重点をおきつつ、業績に応じた利益還元を行なうこと、また内部留保金につきましては、今後の厳しい経営環境に立ち向かうべく経営基盤の強化を目的とした財務体質の改善に使用することを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、当期純利益の規模より1株につき2円とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、1株につき2円を実施する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社は、「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」を社是に掲げ、着実な経営計画により競争に打ち勝ち、誠実な施工で永い信用を築くことにより、皆様の信頼と期待にお応えし、皆様と共に発展して行くことを経営理念に据えております。

(2) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、建設市場の量と質の変化に迅速に対応するため、競争力・収益力強化、顧客満足度の向上と信頼の獲得、グローバル企業への進化、強靱な経営体質の確立を基本方針に掲げた平成22年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」を推進しております。

基本方針を実現するための部門戦略として国内土木部門においては「事業量の確保と利益の追求」、国内建築部門においては「経営を支える建築部門への変革」、海外部門においては「安定的成長を実現する強靱な部門経営体質の確立」、管理・事務部門においては「業務の合理化と経営効率の向上」等の取り組みに注力してまいります。

本年度は、「中期経営計画」の最終年度にあたりますが、次なる成長に向けた布石を打つ1年と位置づけ、経営目標の達成に向け、以下の課題に対し各部門が着実な施策を実施してまいります。

①平成24年度における課題

「中期経営計画」に掲げる収益基盤の強化のために、本年度の最重要課題を「事業量の確保と採算性・品質の向上」とし、あわせて建設業者としての社会的責任を果たすべく、東日本大震災被災地の復旧・復興に当社グループをあげて取り組む。

②部門施策

(国内土木事業)

- ・土木事業本部内に新設した技術部が要となり、技術情報等の水平展開を図るなど総合評価落札方式への取り組みを強化し、収益の柱である官庁工事の受注を獲得する。
- ・液状化対策、津波対策などの分野で当社が保有する土木技術の深化を図り、事業者の防災機能強化への取り組みを支援し、受注拡大を目指す。
- ・一層の原価低減による工事利益率の改善、自社船・支配下船の効率的稼働により、採算性の向上を図る。

(国内建築事業)

- ・当社の独自技術と事業提案が高い評価を受けている物流倉庫と医療・福祉施設等の継続受注により、安定的な事業量を確保する。
- ・制震・免震等の保有技術を活かした提案営業により、事業者の防災への取り組みを支援し、受注拡大を目指す。
- ・設計監理・品質管理に係る体制を強化し、施工品質の向上を図る。

(海外事業)

- ・シンガポールを拠点に、地理的優位性を活かし、東南アジア地域の迅速な工事支援、積算支援を行う。
- ・新造船の投入により施工力の向上を図り、自社の優位性を確立する。
- ・中長期的な視野に立った技術力向上と人材育成に努め、緩やかな事業拡大を図る。

(管理・事務部門)

- ・全員参加の安全衛生管理を実践することにより、高い安全意識を職場レベルで定着させ、安全に強い組織を作る。
- ・有利子負債300億円、D／E レシオ0.5倍台を維持し、財務の健全性を保つ。
- ・各部門の戦略・ニーズに合致した人材の育成と効果的な配置により、人的資源の効率的な活用を図る。

上記の経営理念を東亜グループの役職員が共有し、中期的な経営戦略に基づいた諸施策を着実に実行することによって、厳しい経済環境の変化に対応してまいります。あわせて、震災復興、環境保全など幅広い分野での社会的責任を果たすと共に、「安全を全てに優先させる」意識のもと、安全・安心な職場環境を形成し、公正かつ信頼性の高い企業として持続的成長を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,201	49,670
受取手形・完成工事未収入金等	56,577	※1 48,883
未成工事支出金等	※2 3,735	※2 3,215
販売用不動産	5,319	6,187
立替金	8,333	5,133
繰延税金資産	2,237	2,481
その他	※3 7,010	※3 6,586
貸倒引当金	△327	△174
流動資産合計	123,087	121,984
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,829	15,645
機械、運搬具及び工具器具備品	24,603	24,632
土地	※4 19,746	※4 19,653
リース資産	44	41
建設仮勘定	418	205
減価償却累計額	△30,134	△29,494
有形固定資産合計	30,509	30,684
無形固定資産	436	583
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 10,083	※5 10,361
長期貸付金	※6 849	※6 826
繰延税金資産	2,441	2,167
その他	※7 2,662	※7 2,347
貸倒引当金	△967	△831
投資その他の資産合計	15,069	14,871
固定資産合計	46,015	46,139
資産合計	169,103	168,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,588	※8 40,836
短期借入金	※9 21,148	※9 19,455
未払法人税等	116	223
未成工事受入金	4,476	13,620
完成工事補償引当金	373	365
工事損失引当金	※10 1,792	※10 1,178
預り金	9,011	8,431
その他	8,155	3,062
流動負債合計	89,661	87,173
固定負債		
長期借入金	9,168	10,702
再評価に係る繰延税金負債	※11 3,387	※11 2,973
退職給付引当金	2,730	3,011
役員退職慰労引当金	69	69
その他	1,796	1,585
固定負債合計	17,151	18,341
負債合計	106,813	105,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,065	18,114
利益剰余金	23,654	23,934
自己株式	△1,973	△1,760
株主資本合計	58,723	59,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	644
繰延ヘッジ損益	△62	△20
土地再評価差額金	※12 2,192	※12 2,573
その他の包括利益累計額合計	2,496	3,197
少数株主持分	1,070	144
純資産合計	62,290	62,608
負債純資産合計	169,103	168,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 164,772	※1 136,007
売上原価	※2 148,156	※2 124,263
売上総利益	16,616	11,744
販売費及び一般管理費	※3 10,841	※3 10,310
営業利益	5,774	1,433
営業外収益		
受取利息	93	135
受取配当金	312	360
負ののれん償却額	79	45
その他	128	91
営業外収益合計	613	632
営業外費用		
支払利息	648	553
貸倒引当金繰入額	—	△191
為替差損	874	548
その他	506	142
営業外費用合計	2,030	1,053
経常利益	4,356	1,013
特別利益		
前期損益修正益	41	—
貸倒引当金戻入額	98	—
固定資産売却益	※4 146	※4 335
投資有価証券売却益	0	20
解撤等交付金	63	—
負ののれん発生益	3	597
その他	12	40
特別利益合計	365	993
特別損失		
固定資産売却損	※5 43	※5 5
固定資産除却損	28	19
投資有価証券評価損	1,513	44
施設利用権評価損	24	7
減損損失	※6 190	※6 30
退職特別加算金	71	79
損害賠償金	190	174
訴訟関連損失	0	144
東日本大震災関連損失	278	151
その他	87	0
特別損失合計	2,428	657
税金等調整前当期純利益	2,294	1,349
法人税、住民税及び事業税	629	817
法人税等調整額	213	△164
法人税等合計	842	653
少数株主損益調整前当期純利益	1,451	695
少数株主利益	40	16
当期純利益	1,411	678

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,451	695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	271
繰延ヘッジ損益	25	42
土地再評価差額金	—	400
その他の包括利益合計	402	714
包括利益	1,854	1,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,815	1,391
少数株主に係る包括利益	38	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,976	18,976
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,976	18,976
資本剰余金		
当期首残高	18,065	18,065
当期変動額		
株式交換による変動額	—	48
当期変動額合計	—	48
当期末残高	18,065	18,114
利益剰余金		
当期首残高	23,569	23,654
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△417
当期純利益	1,411	678
土地再評価差額金の取崩	△908	19
当期変動額合計	84	280
当期末残高	23,654	23,934
自己株式		
当期首残高	△1,959	△1,973
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△71
株式交換による変動額	—	284
連結子会社の持分変動	△0	—
当期変動額合計	△14	213
当期末残高	△1,973	△1,760
株主資本合計		
当期首残高	58,652	58,723
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△417
当期純利益	1,411	678
自己株式の取得	△13	△71
株式交換による変動額	—	332
連結子会社の持分変動	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△908	19
当期変動額合計	70	542
当期末残高	58,723	59,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△12	366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379	277
当期変動額合計	379	277
当期末残高	366	644
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△87	△62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	42
当期変動額合計	25	42
当期末残高	△62	△20
土地再評価差額金		
当期首残高	1,283	2,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	908	381
当期変動額合計	908	381
当期末残高	2,192	2,573
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,183	2,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,313	701
当期変動額合計	1,313	701
当期末残高	2,496	3,197
少数株主持分		
当期首残高	1,037	1,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	△925
当期変動額合計	33	△925
当期末残高	1,070	144
純資産合計		
当期首残高	60,873	62,290
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△417
当期純利益	1,411	678
自己株式の取得	△13	△71
株式交換による変動額	—	332
連結子会社の持分変動	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△908	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,346	△224
当期変動額合計	1,416	318
当期末残高	62,290	62,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,294	1,349
減価償却費	2,591	1,956
減損損失	190	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△159	△288
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	192	280
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	0
受取利息及び受取配当金	△406	△495
支払利息	648	553
為替差損益 (△は益)	670	494
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,513	44
施設利用権評価損	24	7
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△20
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△102	△330
有形及び無形固定資産除却損	77	31
売上債権の増減額 (△は増加)	9,024	7,694
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	6,081	519
販売用不動産の増減額 (△は増加)	456	△868
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,346	△3,751
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△7,575	9,144
その他	634	△3,100
小計	5,797	13,251
利息及び配当金の受取額	432	499
利息の支払額	△657	△558
法人税等の支払額	△3,081	△364
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,492	12,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,019	△3,437
有形固定資産の売却による収入	1,094	1,310
無形固定資産の取得による支出	△58	△123
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△176	△26
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	103	89
貸付けによる支出	△328	△277
貸付金の回収による収入	739	288
その他	△0	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△646	△2,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,330	120
長期借入れによる収入	3,750	5,800
長期借入金の返済による支出	△7,000	△6,078
自己株式の取得による支出	△13	△71
配当金の支払額	△414	△413
その他	△28	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,036	△693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△669	△493
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,860	9,369
現金及び現金同等物の期首残高	44,916	40,055
現金及び現金同等物の期末残高	40,055	49,425

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

8社

主要な連結子会社名は次のとおりであります。

(株)東亜エージェンシー

信幸建設(株)

東亜機械工業(株)

(2) 非連結子会社

8社

主要な非連結子会社名は次のとおりであります。

(株)ヒューマンアフェア

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)ヒューマンアフェアほか)及び関連会社(浅間山開発(株)ほか)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることのできる工事について、損失見込相当額を個別に見積り、同額を引当計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、提出会社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社については、数理計算上の差異は発生しておりません。

⑤役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員退職金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a)ヘッジ手段

金利スワップ取引

b)ヘッジ対象

借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「負ののれん発生益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた15百万円は、「負ののれん発生益」3百万円、「その他」12百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「退職特別加算金」、「損害賠償金」、「訴訟関連損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた349百万円は、「退職特別加算金」71百万円、「損害賠償金」190百万円、「訴訟関連損失」0百万円、「その他」87百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 ※2 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	2,671百万円	2,359百万円
その他のたな卸資産	1,063	856
計	3,735	3,215

- 2 ※2 ※10 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	175百万円	189百万円

- 3 ※5 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	561百万円	556百万円

- 4 ※4 ※11 ※12 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な額を「土地再評価差額金」から減額しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,279百万円	6,786百万円

- 5 ※3 ※5 ※6 ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
その他	80百万円	66百万円
投資その他の資産		
投資有価証券	2,369	2,344
長期貸付金	737	719
その他	46	56
計	3,234	3,186

上記物件について、偶発債務等1,634百万円及びPFI事業会社(14社)(前連結会計年度においては偶発債務等1,666百万円及びPFI事業会社(13社))と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供しております。

- 6 ※5 このうち、消費貸借契約により貸し付けている有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	112百万円	50百万円

7 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当社従業員(銀行借入保証)	32百万円	24百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同組合 連合会(借入保証)	565	466
その他1件	212	193
計	810	683

8 ※9 提出会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000	20,000

9 ※1 ※8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	119百万円
支払手形	—	1,746

(連結損益計算書関係)

1 ※1 売上高のうち工事進行基準によった完成工事高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	138,945百万円	118,285百万円

2 ※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	336百万円	75百万円

3 ※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,559百万円	627百万円

4 ※3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	4,348百万円	4,391百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22	24
退職給付費用	532	551
調査研究費	1,126	1,018
貸倒引当金繰入額	—	△82

5 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,193百万円	1,102百万円

6 ※4 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	83百万円	6百万円
船舶	54	326
その他	7	2
計	146	335

7 ※5 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	35百万円	4百万円
建物	7	0
その他	0	—
計	43	5

8 ※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
建設事業資産	建物、備品他	新潟県他
遊休資産	土地、建物他	宮城県他9件

当社グループは、建設事業資産については支店単位毎に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。減損損失を認識した建設事業資産については、収益性の低下により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20百万円）として計上しております。

遊休資産については、時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（169百万円）として計上しております。その内訳は、土地（141百万円）、その他（27百万円）であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。

また、土地の正味売却価額については、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	岩手県他7件

減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。上記の遊休資産について、時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。

また、土地の正味売却価額については、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	224,946	—	—	224,946

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,660	151	—	15,812

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

当社による自己株式の購入による増加	116千株
単元未満株式の買取りによる増加	34千株
連結子会社の持分変動に伴う自己株式(当社株式)の持分の増加	1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	419	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	419	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	224,946	—	—	224,946

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,812	832	2,966	13,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

6千株

株式交換に反対する株主からの買取りによる増加

500千株

株式交換に伴う自己株式の持分の増加

326千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う自己株式の処分による減少

2,966千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	419	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	429	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	40,201百万円	49,670百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△145	△245
現金及び現金同等物	40,055	49,425

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式交換による鶴見臨港鉄道株式会社の完全子会社化)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合当事企業の名称

当社、当社の連結子会社である鶴見臨港鉄道株式会社

②事業の内容

鶴見駅周辺における不動産の賃貸事業

(2) 企業結合日

平成23年11月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、鶴見臨港鉄道株式会社を完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

鶴見臨港鉄道株式会社は、鶴見駅周辺における不動産の賃貸事業を行っており、鶴見臨港鉄道株式会社を当社の完全子会社とすることにより、当社および当社グループの不動産事業にかかわる人材や経営資源を効率的に運用することが可能となり、当社グループの収益力の拡大に寄与するものと考えております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(当社普通株式)	406百万円
取得に直接要した支出	4百万円
取得原価	411百万円

(なお、当社株式は全て自己株式であります。)

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式の種類別の交換比率

鶴見臨港鉄道株式会社の普通株式 1 株に対し、当社の普通株式34株を割当て交付。

②交換比率の算定方法

当社及び鶴見臨港鉄道株式会社は、株式交換比率の算定にあたって、その公正性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関に算定を依頼し、その算定結果を参考に諸条件を勘案して慎重に検討し、両者間で交渉・協議の上決定いたしました。

③交付株式数 2,966,194株

(3) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

597百万円

②発生原因

株式交換による当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内建設事業を統括する土木事業本部及び建築事業本部、海外事業を統括する国際事業部を置き、各事業本部・国際事業部はそれぞれの分野における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分の主な事業内容

- (1) 国内土木事業…当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業
- (2) 国内建築事業…当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業
- (3) 海外事業………当社の海外工事全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	71,456	47,027	34,457	152,941	11,830	164,772	—	164,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	292	6	—	298	23,773	24,072	△24,072	—
計	71,748	47,034	34,457	153,240	35,604	188,845	△24,072	164,772
セグメント利益	5,189	278	3,385	8,853	10	8,864	△3,089	5,774

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,089百万円には、セグメント間取引消去76百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△3,166百万円が含まれております。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	57,481	44,370	25,411	127,263	8,744	136,007	—	136,007
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	633	224	—	857	16,958	17,816	△17,816	—
計	58,115	44,594	25,411	128,121	25,702	153,823	△17,816	136,007
セグメント利益又は損失(△)	2,248	△594	2,738	4,391	75	4,467	△3,033	1,433

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,033百万円には、セグメント間取引消去△92百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,941百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	292.73円	295.66円
1株当たり当期純利益金額	6.75円	3.23円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下の通りです。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,290	62,608
普通株式に係る純資産額(百万円)	61,219	62,463
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,070	144
普通株式の発行済株式数(千株)	224,946	224,946
普通株式の自己株式数(千株)	15,812	13,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	209,133	211,267

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,411	678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,411	678
普通株式の期中平均株式数(千株)	209,227	210,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,605	46,542
受取手形	1,388	3,181
完成工事未収入金	50,975	42,441
兼業事業未収入金	1,298	860
未成工事支出金	2,722	2,288
兼業事業支出金	143	119
販売用不動産	5,281	6,166
短期貸付金	2	44
関係会社短期貸付金	712	642
繰延税金資産	2,064	2,226
立替金	8,496	5,106
その他	3,288	4,149
貸倒引当金	△272	△138
流動資産合計	111,708	113,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,914	9,756
減価償却累計額	△6,314	△6,316
建物（純額）	3,600	3,439
構築物	1,762	1,732
減価償却累計額	△1,334	△1,336
構築物（純額）	427	395
機械及び装置	2,604	2,435
減価償却累計額	△2,202	△2,144
機械及び装置（純額）	402	290
船舶	12,778	13,136
減価償却累計額	△10,226	△9,421
船舶（純額）	2,552	3,715
車両運搬具	255	246
減価償却累計額	△220	△224
車両運搬具（純額）	34	22
工具器具・備品	2,116	2,118
減価償却累計額	△1,670	△1,744
工具器具・備品（純額）	445	374
土地	16,123	16,049
リース資産	95	123
減価償却累計額	△40	△61
リース資産（純額）	54	62
建設仮勘定	357	0
有形固定資産合計	23,997	24,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産	381	541
投資その他の資産		
投資有価証券	9,362	9,639
関係会社株式	2,013	2,763
長期貸付金	41	39
関係会社長期貸付金	794	778
従業員に対する長期貸付金	9	8
破産更生債権等	12	0
長期前払費用	13	1
繰延税金資産	2,245	1,915
長期営業外未収入金	1,161	852
その他	1,686	1,862
貸倒引当金	△955	△777
投資その他の資産合計	16,386	17,083
固定資産合計	40,765	41,976
資産合計	152,473	155,611
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,193	6,786
工事未払金	32,876	31,175
短期借入金	20,228	18,715
リース債務	20	57
未払費用	2,863	1,940
未払法人税等	—	143
未払消費税等	3,782	142
未成工事受入金	4,389	13,462
兼業事業受入金	9	11
預り金	7,207	6,649
完成工事補償引当金	361	363
工事損失引当金	1,757	1,169
従業員預り金	1,666	1,634
その他	1,641	554
流動負債合計	81,998	82,807
固定負債		
長期借入金	9,128	10,682
リース債務	45	149
再評価に係る繰延税金負債	3,387	2,973
退職給付引当金	2,498	2,756
その他	138	36
固定負債合計	15,198	16,598
負債合計	97,196	99,405

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金	4,744	4,744
その他資本剰余金	13,330	13,422
資本剰余金合計	18,074	18,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	3,560	3,116
利益剰余金合計	17,560	17,116
自己株式	△1,821	△1,233
株主資本合計	52,789	53,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	356	625
繰延ヘッジ損益	△62	△20
土地再評価差額金	2,192	2,573
評価・換算差額等合計	2,486	3,179
純資産合計	55,276	56,205
負債純資産合計	152,473	155,611

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	150,488	125,901
開発事業等売上高	2,751	2,287
不動産等売上高	580	608
売上高合計	153,820	128,797
売上原価		
完成工事原価	135,016	115,261
開発事業等売上原価	2,731	2,136
不動産等売上原価	833	529
売上原価合計	138,581	117,927
売上総利益		
完成工事総利益	15,472	10,639
開発事業等総利益	20	151
不動産等総利益又は不動産等総損失(△)	△252	79
売上総利益合計	15,239	10,870
販売費及び一般管理費		
役員報酬	218	196
従業員給料手当	3,938	3,989
退職給付費用	513	541
法定福利費	519	540
福利厚生費	405	357
事務用品費	495	482
通信交通費	384	382
調査研究費	1,086	1,015
広告宣伝費	109	110
貸倒引当金繰入額	—	△109
交際費	107	101
寄付金	234	7
地代家賃	642	617
減価償却費	195	216
租税公課	296	253
雑費	658	641
販売費及び一般管理費合計	9,805	9,344
営業利益	5,433	1,526
営業外収益		
受取利息	87	130
有価証券利息	6	6
受取配当金	317	360
その他	74	41
営業外収益合計	485	539
営業外費用		
支払利息	630	539
貸倒引当金繰入額	—	△190
為替差損	874	548
その他	498	138
営業外費用合計	2,004	1,035
経常利益	3,915	1,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	34	—
貸倒引当金戻入額	107	—
固定資産売却益	113	212
投資有価証券売却益	0	20
その他	11	40
特別利益合計	268	273
特別損失		
固定資産売却損	43	0
固定資産除却損	18	18
減損損失	115	14
投資有価証券評価損	1,513	44
退職特別加算金	56	79
損害賠償金	190	174
訴訟関連損失	0	144
東日本大震災関連損失	278	151
その他	110	8
特別損失合計	2,327	635
税引前当期純利益	1,857	668
法人税、住民税及び事業税	555	691
法人税等調整額	152	20
法人税等合計	707	711
当期純利益又は当期純損失(△)	1,149	△43

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,976	18,976
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,744	4,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,744	4,744
その他資本剰余金		
当期首残高	13,330	13,330
当期変動額		
株式交換による変動額	—	92
当期変動額合計	—	92
当期末残高	13,330	13,422
資本剰余金合計		
当期首残高	18,074	18,074
当期変動額		
株式交換による変動額	—	92
当期変動額合計	—	92
当期末残高	18,074	18,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,000	14,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,000	14,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,739	3,560
当期変動額		
剰余金の配当	△419	△419
当期純利益又は当期純損失(△)	1,149	△43
土地再評価差額金の取崩	△908	19
当期変動額合計	△178	△443
当期末残高	3,560	3,116
利益剰余金合計		
当期首残高	17,739	17,560
当期変動額		
剰余金の配当	△419	△419
当期純利益又は当期純損失(△)	1,149	△43
土地再評価差額金の取崩	△908	19
当期変動額合計	△178	△443
当期末残高	17,560	17,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,807	△1,821
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△71
株式交換による変動額	—	659
当期変動額合計	△13	588
当期末残高	△1,821	△1,233
株主資本合計		
当期首残高	52,982	52,789
当期変動額		
剰余金の配当	△419	△419
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,149	△43
自己株式の取得	△13	△71
株式交換による変動額	—	751
土地再評価差額金の取崩	△908	19
当期変動額合計	△192	236
当期末残高	52,789	53,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△37	356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	393	268
当期変動額合計	393	268
当期末残高	356	625
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△87	△62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25	42
当期変動額合計	25	42
当期末残高	△62	△20
土地再評価差額金		
当期首残高	1,283	2,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	908	381
当期変動額合計	908	381
当期末残高	2,192	2,573
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,158	2,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,327	692
当期変動額合計	1,327	692
当期末残高	2,486	3,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	54,141	55,276
当期変動額		
剰余金の配当	△419	△419
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,149	△43
自己株式の取得	△13	△71
株式交換による変動額	—	751
土地再評価差額金の取崩	△908	19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,327	692
当期変動額合計	1,135	929
当期末残高	55,276	56,205

5. その他

(1) 当事業年度の個別売上高・受注等の概況

①個別売上高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	増減	増減率
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	57,406 (37.3 %)	37,163 (28.8 %)	△20,242	△35.3 %
		国内民間	11,735 (7.6)	18,969 (14.7)	7,233	61.6
		海外	33,832 (22.0)	24,256 (18.9)	△9,575	△28.3
		計	102,974 (66.9)	80,389 (62.4)	△22,585	△21.9
	建 築	国内官公庁	18,192 (11.8)	8,231 (6.4)	△9,960	△54.8
		国内民間	28,712 (18.7)	36,225 (28.1)	7,513	26.2
		海外	610 (0.4)	1,055 (0.8)	444	72.8
		計	47,514 (30.9)	45,512 (35.3)	△2,002	△4.2
	合 計	国内官公庁	75,598 (49.1)	45,394 (35.2)	△30,203	△40.0
		国内民間	40,447 (26.3)	55,194 (42.8)	14,747	36.5
		海外	34,442 (22.4)	25,311 (19.7)	△9,130	△26.5
		計	150,488 (97.8)	125,901 (97.7)	△24,587	△16.3
開発事業等売上高			2,751 (1.8)	2,287 (1.8)	△463	△16.9
不動産等売上高			580 (0.4)	608 (0.5)	28	4.9
合 計			153,820 (100.0)	128,797 (100.0)	△25,022	△16.3

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

②個別受注高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	増減	増減率
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	38,004 (32.2 %)	55,965 (39.6 %)	17,960	47.3 %
		国内民間	9,839 (8.4)	19,641 (13.9)	9,801	99.6
		海外	34,253 (29.1)	16,063 (11.3)	△18,190	△53.1
		計	82,098 (69.7)	91,670 (64.8)	9,572	11.7
	建 築	国内官公庁	△1,652 (△1.4)	6,553 (4.6)	8,205	—
		国内民間	32,356 (27.5)	40,975 (29.0)	8,619	26.6
		海外	1,665 (1.4)	0 (0.0)	△1,664	△100.0
		計	32,369 (27.5)	47,530 (33.6)	15,160	46.8
	合 計	国内官公庁	36,352 (30.8)	62,519 (44.2)	26,166	72.0
		国内民間	42,196 (35.9)	60,617 (42.9)	18,420	43.7
		海外	35,918 (30.5)	16,064 (11.3)	△19,854	△55.3
		計	114,468 (97.2)	139,200 (98.4)	24,732	21.6
開 発 事 業 等			3,323 (2.8)	2,247 (1.6)	△1,075	△32.4
合 計			117,791 (100.0)	141,448 (100.0)	23,656	20.1

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

③個別手持高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (平成23年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成24年 3 月31日現在)	増減	増減率
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	19,144 (14.5 %)	37,946 (26.2 %)	18,802	98.2 %
		国内民間	11,886 (9.1)	12,558 (8.7)	672	5.7
		海外	58,539 (44.4)	50,346 (34.7)	△8,193	△14.0
		計	89,569 (68.0)	100,851 (69.6)	11,281	12.6
	建 築	国内官公庁	10,135 (7.7)	8,458 (5.8)	△1,677	△16.5
		国内民間	29,803 (22.6)	34,553 (23.8)	4,749	15.9
		海外	1,054 (0.8)	－ (－)	△1,054	△100.0
		計	40,993 (31.1)	43,011 (29.6)	2,018	4.9
	合 計	国内官公庁	29,279 (22.2)	46,404 (32.0)	17,125	58.5
		国内民間	41,689 (31.7)	47,111 (32.5)	5,422	13.0
		海外	59,593 (45.2)	50,346 (34.7)	△9,247	△15.5
		計	130,563 (99.1)	143,862 (99.2)	13,299	10.2
開 発 事 業 等			1,182 (0.9)	1,142 (0.8)	△40	△3.4
合 計			131,745 (100.0)	145,004 (100.0)	13,259	10.1

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率